

# 米国政策リスク変化兆候のゆくえを見極め**禁複写** 金利・為替・株価特報（2019年1月15日号） 316

スリーネーションズリサーチ  
代 表  
植 草 一 秀

## <目次>

1. 【概観】 株価下落要因に無視できない変化
2. 【株価】 米国リスクのゆくえ
3. 【政局】 改元・消費税・参院選
4. 【日本経済】 消費税増税VS消費税減税
5. 【金利】 金価格の上昇
6. 【為替】 持続する円高傾向
7. 【中国】 トランプリスクと中国経済
8. 【資源・新興国】 資源価格の小反発
9. 【投資戦略】 警戒警報の一時解除

今後の発行予定日は、1月28日、2月12日、2月25日、3月11日、3月25日、4月15日、4月30日、5月13日、5月27日、6月10日、6月24日、7月16日、7月29日、8月13日、8月26日になります。

発行予定日はレポート最速到着日の目安で、運送会社の状況等により配送が1～5日程度遅れる場合がありますのであらかじめご了承ください。

2018年度の第4回TRI政経塾（2019年3月12日開催）講義資料および講義録音データ送付による「在宅受講コース」受講希望の方はe-mail: info@uekusa-tri.co.jp または FAX 020-4623-8897 にてお申込みください。受講料は1万5000円（税込み）になります。

各回、参考8銘柄を提示しております。有効にご活用ください。

2019年度TRI政経塾受講者を募集しております。A日程、B日程とも定員21名。A日程は 6月24日(月)、9月9日(月)、12月16日(月)、3月16日(月)、B日程は6月25日(火)、9月10日(火)、12月17日(火)、3月17日(火)になります。開催時間は午後6時00分～午後9時00分、会場は「野村コンファレンスプラザ新宿」ポードルーム(新宿野村ビル48階)。

参加費は4回分合計、食事・資料代、消費税込みで10万円になります。

受講ご希望の方は、メール：info@uekusa-tri.co.jp またはFAX：020-4623-8897にてお申し込み下さい。すでにA日程は予定人員に達しました。B日程は残3席となっております。参加ご希望の方はお早めにお申し込み下さい。定員に達し次第、募集を締め切らせていただきます。

併せてTRI政経塾資料および講義録音データ送付による「在宅受講コース」年度会員を募集しております。受講費は年間5万円になります。受講ご希望の方はメールまたはFAXにてお申込み下さい。

本レポートご購入代金のご入金をお願い申し上げます。レポート送付封筒に、ご購入開始年月および、ご購入料ご入金済年度数を記載しております。ご入金がお済みでない年度分のご購読料のご入金をお願い申し上げます。

封筒印字記載「2015/7 2」は、ご購入開始月2015年7月、ご購入料入金済年度が2年度分という意味です。この場合、未納の2017年7月～2018年6月年度分ならびに2018年7月～2019年6月年度分のご購読料をご入金ください。なお、封筒右側に離れて印字されている「1」の記載に意味はありません。

各ご購入者様ごとの新規年度に移行した時点で、新規年度分ご入金をお願いいたします。新規年度終了時でなく、新規年度移行時のご入金をお願いいたします。ご購入料は年間単位1部コース29800円、3部コース48000円です。

ご入金口座は、三菱UFJ銀行 新丸の内支店 普通口座 4356254 スリーネーションズリサーチ株式会社。振込手数料はご負担をお願いします。銀行名が変わりましたのでご注意ください。

ご入金に際しましては、「レポートご購入者様氏名」を必ずご入力下さい。ご入金者様を判別できないケースがあります。よろしくようお願い申し上げます。

また、当初のご案内ならびにレポート末尾に明記しておりますように、本誌のご購読は自動継続とさせていただきます。ご購読中止の節には、新規年度に入ります前にFAXまたはメールにてご連絡下さい。未入金のご購読料があります場合はご購入中止時に一括精算をお願い申し上げます。

## 【お知らせ】

2019年版のTRIレポート『日本経済を直撃する「複合崩壊」の正体』（ビジネス社、税抜き1500円）が好評販売されております。



EXPERT REVIEWS OF THE BEST INVESTMENT STRATEGIES 2019=TRI レポート 2019 年版登場

圧倒的予測パフォーマンス再び! GAFa 実態から米中貿易戦争の影響、乱高下相場の行方、そして改元後の日本まで、経済のうねりと未来像を的確に読み解く!

-2019 特選注目銘柄 15&2018 実績を大公開!-

年 8% リターン × 9 年 = 資産倍増!!

働く人の自己防衛手段 = 「投資」に必要な、国内外の政治、経済、金融情報を完全網羅! 2019 年、新しい時代の幕開けから始まる

「資産防衛&資産倍増」への大いなる道!! マスコミでは流れない正しい情報分析 & 資産倍増のための「最強・常勝五カ条の投資極意」を徹底解説!

2019 年を展望し、未来に向けての活路を見出す論点満載の本書を、ぜひ、本レポートの副読本としてご活用賜りますようお願い申し上げます。



また、祥伝社新書『国家はいつも嘘をつく——日本国民を欺く9のペテン』(祥伝社新書、税別840円)を12月3日に上梓しました。

「鳩山友紀夫氏らと連帯し政治運動を展開する著者が、本書で「国家が国民を欺く9のペテン」を摘出して読者に問う。「9のペテン」とは——

- ①「アベノミクス」の嘘、②「民営化」の嘘、
- ③「働き方改革」の嘘、④「2020東京五輪」の嘘、⑤「日航ジャンボ機123便の嘘」、
- ⑥「平和安全法制」の嘘、⑦「刑事司法」の嘘、
- ⑧「TPPプラス」の嘘、
- ⑨「消費税で社会保障」の嘘——

国家に騙されないためには、その騙しの手口を知ることが必要なのだ。」

日本政治の真相 = 深層を明示する主権者必読の内容を記し、各界より大きな反響をいただいております。「消費税で社会保障の嘘」は全国民必読、水道法改定に象徴される「民営化」の欺瞞も見落とすことができません。

# 1. 【概観】 株価下落要因に重要な変化

本誌では、昨年10月初以降の日経平均株価の推移が2007年7月以降の日経平均株価推移に類似したものになる可能性が高いことを10月15日号（10月11日執筆）に記述した。2007年7月から2009年3月にかけて、日本株価は暴落した。サブプライム金融危機に伴う株価下落である。

これ以降、本誌では、各時点の株価位置を2007年に当てはめて図解してきた。下記チャートに記載している通りである。日本株価が2007年後半と酷似した変動を示してきたことが分かる。トレーディングに活用すれば大きな

日経平均株価の推移（2018年7月～2019年1月）



日経平均株価の推移（2007年6月～2007年12月）



## 日経平均株価の推移（2007年6月～2008年6月）



成果を上げることができた」と推察する。本誌では、10月15日号に日経平均先物取引の活用を提言している。株価下落局面で存在価値を発揮するのが先物取引なのである。ただし、先物取引はレバレッジが効くために徹底したリスク管理が必要になる。この点については冒頭に紹介したビジネス社新刊の第5章「2019年波乱相場を勝ち抜く賢者の投資戦略」を十分に活用いただきたい。

筆者は、昨年1月末以降の内外株価波乱原因を、①米中貿易戦争、②FRB利上げ政策、③日本増税、であると指摘してきた。12月19日のFOMCでFRBは昨年4度目の利上げを決定し、2019年についても2度の利上げを想定した。米中貿易戦争は12月初の米中首脳会談で2000億ドルを対象とする制裁関税発動が90日間猶予されることになり安心感が浮上したが、中国ハイウェイ幹部がカナダで逮捕され、期待が警戒に一転した。

ところが、2019年1月4日以降、この二つの株価下落要因に重要な変化が観察され始めた。パウエルFRB議長が利上げ抑制を示唆する発言を示した。また、米中間の通商問題協議が実施され、事態の悪化に歯止めがかかる可能性が浮上し始めた。この二つの問題に重要な変化が生じると局面急変の可能性も浮上する。2007～2009年相場との類似性から離脱する可能性がある点に留意するべきである。

上記2007年～2008年日経平均株価チャートに12月27日時点と1月10日時点に該当する位置を書き込んだが、今後の推移は二つのシナリオ



に分かれる可能性があることを踏まえておく必要がある。

株価下落三要因に変化がなければ、株価はさらに下落する可能性が高いが、上記の2要因に変化が生じる場合には、株価の緩やかな上昇波動が形成される可能性が浮上する。金融危機が発生する明確な兆候は確認されておらず、株価下落トレンドが確定していると判断するべきではない。

## 2. 【株価】米国リスクのゆくえ

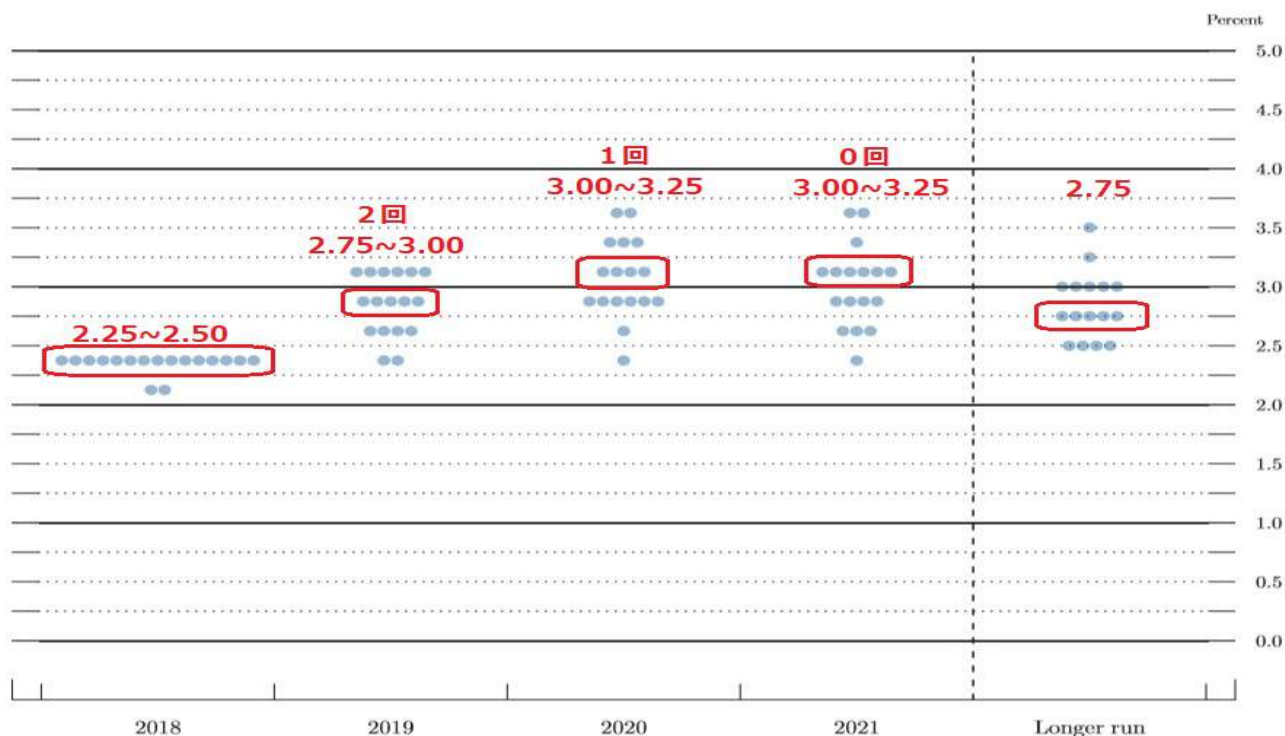
昨年1月末以降、NYダウが変調を来した。本誌は昨年1月29日発行号に「株価高値波乱局面への移行」と題して、NY市場発の株価調整が生じるとの見通しを記述した。NY株価上昇スピードが過大になったとの判断からの予測であった。同時に、FRB議長がイエレン女史からパウエル氏に交代することになりFRB新政策に対する不安心理が広がった。1月末から2月末にかけてNY株式市場で波乱が生じるとともに、米長期金利上昇下の米ドル下落という金融変動が観察された。本誌は、そのメカニズムを「パウエルリスク」によるものであるとする洞察を瞬時に提示した。

NYダウはその後、逆三尊底を形成して反転した。10月には、1月高値を更新して史上最高値を記録したのである。しかし、その直後から、株価急落が始動して現在に至っている。昨年のNY株価変化では、6月29日にクドローNEC（国家経済会議）議長がFRBに緩やかな金融引き締めを要請した。

NYダウの推移（2018年1月～2019年1月）



## F O M C 金利見通し ( 2 0 1 8 年 1 2 月 1 9 日 )



### 日米金融政策決定会合日程

	日銀政策決定会合	F O M C
2018年	9月18日－19日	9月25日－26日 *
	10月30日－31日 *	11月7日－8日
	12月19日－20日	12月18日－19日 *
2019年	1月22日－23日 *	1月29日－30日
	3月14日－15日	3月19日－20日 *
	4月24日－25日 *	4月30日－5月1日
	6月19日－20日	6月18日－19日 *
	7月29日－30日 *	7月30日－31日
	9月18日－19日	9月17日－18日 *
	10月30日－31日 *	10月29日－30日
	12月18日－19日	12月10日－11日 *

これが米国株価の転換点を形成した。6月F O M Cで年内利上げ回数見通しが1回増やされた。これを受けて株価が下落傾向を強めた局面でクドロー発言が提示されて、株価推移が転換した。

昨年12月のNY株価急落は、米中貿易戦争激化懸念とFRB金融引き締め加速観測が相まって生じた。FRBは12月19日F O M Cで2019年2回、2020年1回の利上げを見込んだ。これを受けて株価下落が加速したのだ。

トランプ大統領は怒り狂ったが、このことが事態を複雑化させた。大統領府

## 米国雇用情勢（2017年12月～2018年12月）



## PCE 価格指数上昇率の推移（2016年12月～2018年11月）



が金融政策に介入して、FRBがこれに屈服していると受け取られることが、金融政策運営に対する信任を低下させる。パウエル議長は逆にタカ派的言動を強めなければならなくなるからだ。その行動が12月19日に取られた。

1月4日発表12月米雇用統計では非農業部門労働者増加数が31.2万人と大幅に増加した。FOMC決定を踏まえれば引き締め強化は確定的となり、NYダウの下落が加速する恐れが高かった。

このタイミングでパウエルFRB議長が「金融政策を柔軟に見直す」ことを表明した。ようやくFRB政策運営の軌道修正が表面化したのである。



さらに、1月7－9日に北京で通商問題に関する米中次官級協議が開催され、トランプ大統領が交渉進展を期待するコメントを発表した。米中貿易戦争拡大が米国にも深刻な影響を及ぼすことを、ようやくトランプ大統領が認識しつつあることが窺われる。米中両国は1月中にも閣僚レベルの協議を行う方向で、最終調整に入っている。当面は米中協議進展に対する期待が先行する可能性が高まるのではないかと考えられる。

世界的な株価下落をもたらしてきた二つの要因について、重要な変化の兆候が観察され始めている点を認識しておく必要がある。現時点で楽観論に完全に移行するのは時期尚早だが、市場が悲観論に傾いているということは、目先、株価反発が持続するためのエネルギーが存在する点に留意が求められる。

### 3. 【政局】改元・消費税・参院選

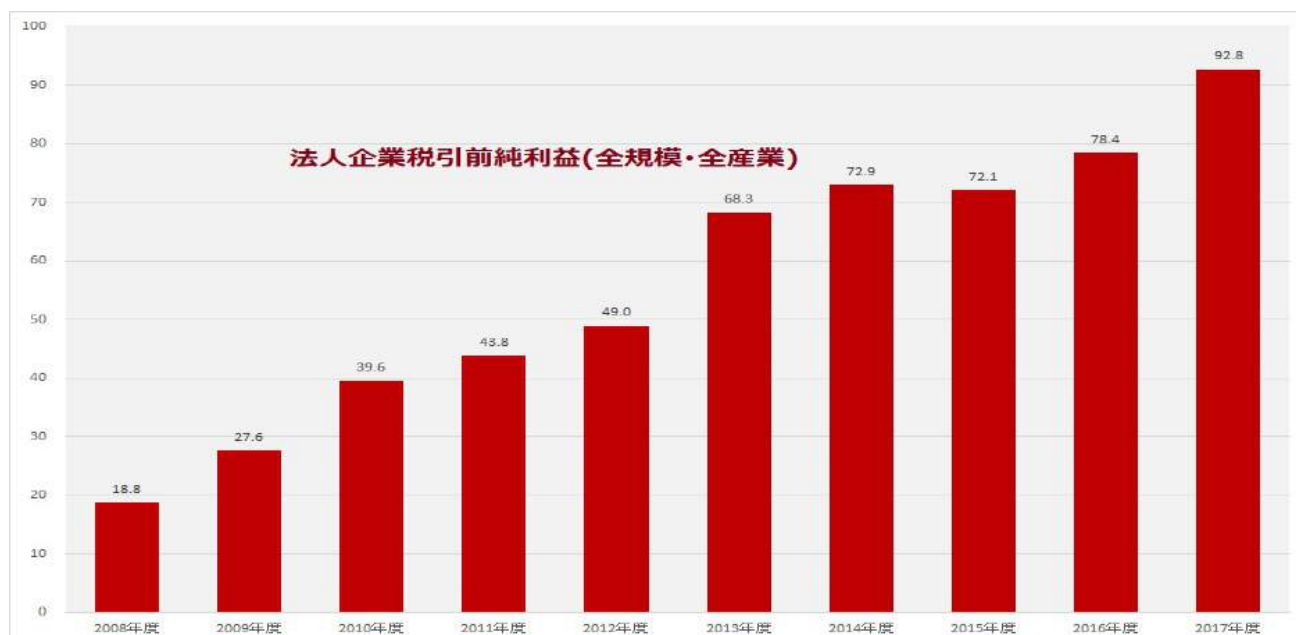
2019年は改元、参院選、消費税増税が予定されている。改元は5月1日、参院選は7月21日が有力である。諸費税率は10月1日に10%に引き上げられることになっている。これと同じ組み合わせが1989年に存在する。

1989年は竹下内閣の時代で、内閣は総辞職に追い込まれた。リクルート事件が拡大して内閣の責任が問われたこともある。2019年がこれと同様に安倍内閣の総辞職につながる可能性を念頭に置くべきであろう。

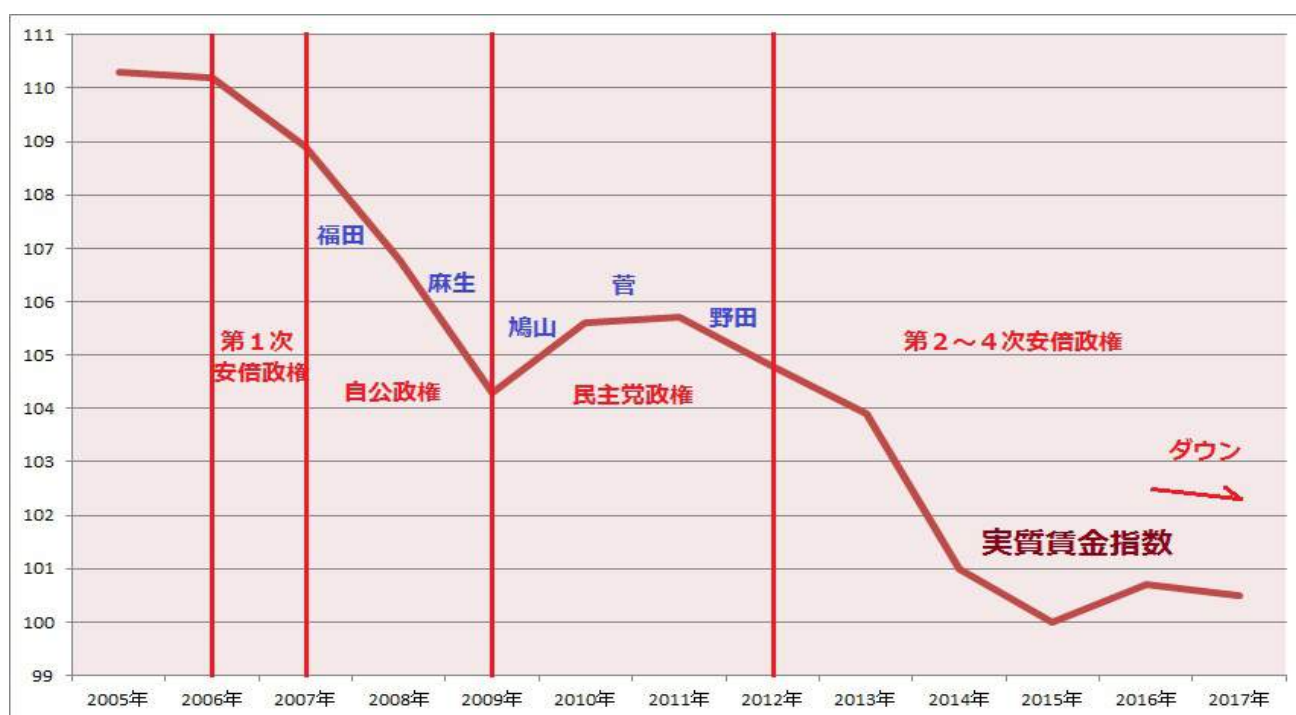
実質GDP成長率の推移（2009年ⅢQ～2018年ⅢQ）



## 法人企業税引前当期純利益の推移（2008年度～2017年度）



## 労働者一人当たり実質賃金指数の推移（2005年～2017年）



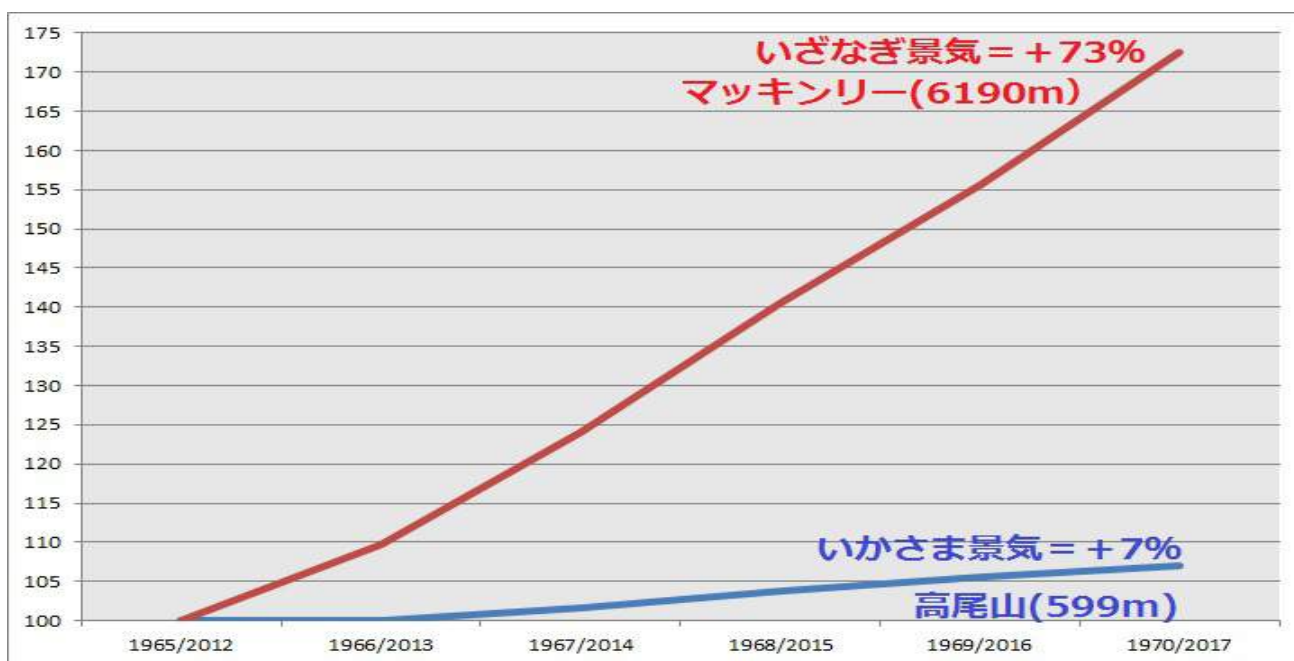
安倍首相はアベノミクスが成功したようなアピールを繰り返すが事実ではない。四半期毎に発表される実質GDP成長率平均値は+1.3%で、民主党内閣時代の+1.7%を大きく下回っている。労働者にとって最重要経済指標である実質賃金指数は第2次安倍内閣発足後に約5%も減少した。民主党内閣時代は横ばい推移だった。

これに対して大企業利益は激増した。史上最高益を更新し続けている。安倍内閣は大資本利益拡大策を推進しているが経済全体が低迷しており、しわ寄せ

## 鉱工業生産指数の推移（2008年1月～2018年11月）



## いざなぎ景気といかさま景気



が労働者にすべて押し寄せている。雇用者数は増えたが7割が非正規労働で、正規労働者の比率低下が加速している。労働者の分配所得が減るなかで、これを分け合う人数だけがが増えて一人当たりの所得が大幅に減少したわけで、雇用増加を経済政策の成果とするのは妥当でない。

また、安倍内閣は日本経済が2012年11月から景気回復を続け景気回復期間がいざなぎ景気を超えたとするが、これも事実ではない。鉱工業生産指数が明瞭に示すように、2014年1月から2016年5月まで日本経済は不況

に突入している。消費税増税・円高不況が発生したのだ。いざなぎ景気は実質GDPが7割増えた景気で、7%増の現状を同列に扱うのは詐欺に近い。景気回復に名称を付けるなら「いかさま景気」ということになる。

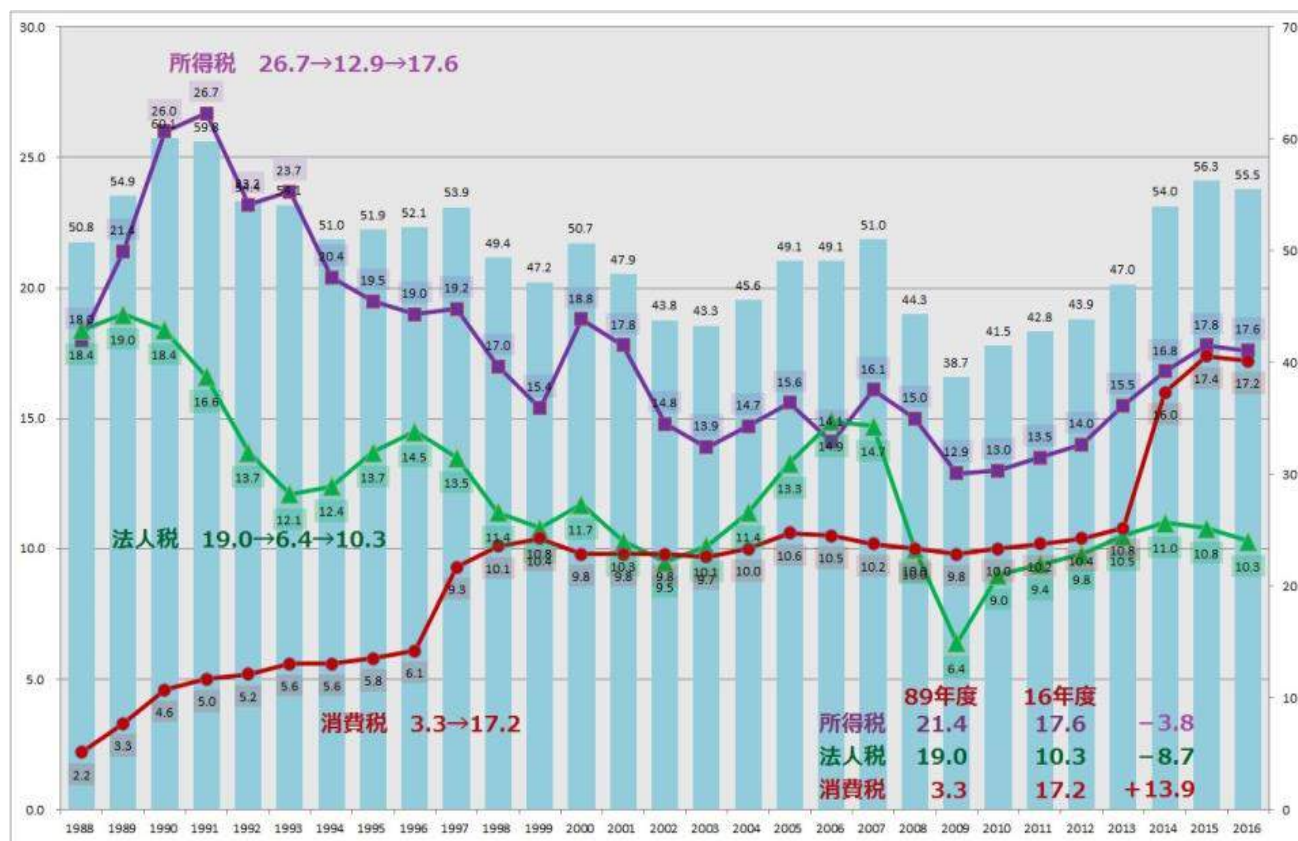
労働者の実質賃金が大幅に減少するなかでの消費税増税は主権者にけんかを売る行為である。安倍内閣の総辞職を念頭に置くべきであろう。

#### 4. 【日本経済】消費税増税VS消費税減税

1989年度と2016年度の国税収入を比較すると現実がよく分かる。

この27年間に税込全体はまったく増えていない。生じた変化は、法人税が9兆円、所得税が4兆円減税になった一方で、消費税が14兆円増税になった

国税収入の推移（1988年度～2016年度）



国税収入：1989年度と2016年度の比較（単位:兆円）

	1989年度	2016年度	増減
税込合計	54.9	55.5	+0.6
所得税	21.4	17.6	-3.8
法人税	19.0	10.3	-8.7
消費税	3.3	17.2	+13.9



財政収支が経済に与える影響（一般会計決算計数）の推移（単位：兆円, 10億円, %）

	歳出規模 (A)	税収 (B)	歳出 - 税収 (A-B)	前年差	国債発行額	GDP比	公債依存度	GDP
1995	75.9	51.9	24.0	1.4	21.2	4.1	27.9	516,407
1996	78.8	52.1	26.7	2.7	21.7	4.1	27.5	528,766
1997(当)	77.4	57.8	19.6	▲ 7.1	16.7	3.1	21.6	533,338
1997	78.5	53.9	24.6	▲ 2.1	18.5	3.5	23.6	533,338
1998	84.4	49.4	35.0	10.4	34.0	6.5	40.3	526,013
1999	89.0	47.2	41.8	6.8	37.5	7.2	42.1	521,988
2000	89.3	50.7	38.6	▲ 3.2	33.0	6.2	37.0	528,513
2001(当)	82.7	50.7	32.0	▲ 6.6	28.3	5.5	34.2	519,074
2001	84.8	47.9	36.9	▲ 1.7	30.0	5.8	35.4	519,074
2002	83.7	43.8	39.9	3.0	35.0	6.8	41.8	514,764
2003	82.4	43.3	39.1	▲ 0.8	35.3	6.8	42.8	517,931
2004	84.9	45.6	39.3	0.2	35.5	6.8	41.8	521,180
2005	85.5	49.1	36.4	▲ 2.9	32.3	6.1	37.8	525,692
2006	81.4	49.1	32.3	▲ 4.1	27.5	5.2	33.8	529,077
2007	81.8	51.0	30.8	▲ 1.5	25.4	4.8	31.1	530,997
2008	84.7	44.3	40.4	9.6	33.2	6.5	39.2	509,466
2009	101.0	38.7	62.3	21.9	52.0	10.6	51.5	492,070
2010	95.3	41.5	53.8	▲ 8.5	42.3	8.5	44.4	499,281
2011	100.7	42.8	57.9	4.1	54.0	10.9	53.6	494,017
2012	97.1	43.9	53.2	▲ 4.7	50.0	10.1	51.5	494,478
2013	100.2	47.0	53.2	0.0	43.5	8.6	43.4	507,246
2014	98.8	54.0	44.8	▲ 8.4	38.5	7.4	39.0	518,469
2015	98.2	56.3	41.9	▲ 2.9	34.9	6.5	35.5	533,895
2016	97.5	55.5	42.0	0.1	38.0	7.0	39.0	539,373
2017	98.1	58.8	39.3	▲ 2.7	33.6	6.1	34.3	548,639
2018	101.4	59.9	41.5	2.2	35.7	6.5	35.2	552,500
2019	101.4	62.5	38.9	▲ 2.6	32.7	5.8	32.2	566,100

計数は決算値。ただし2018年度は第2次補正後、2019年度は当初。

ことだ。消費税増税は財政再建のためでも、社会保障拡充のためでもなかった。  
法人税と所得税を大減税するために消費税が大増税されたただけなのだ。



消費税増税に正当性は皆無である。参院選で消費税を最大争点に掲げ、野党は消費税減税を公約に明示するべきである。最重要財政改革は政府支出の無駄排除と法人課税と富裕層課税の適正化＝増税である。

2019年度当初予算が2.6兆円のデフレ予算になっている点も認識しておく必要がある。

## 5. 【金利】金価格の上昇

F R B が利上げ政策を維持し、先行き景気警戒感が広がり、長期金利が低下

米国長期金利の推移(2014年1月～2019年1月)



ドル表示金価格の推移(2014年1月～2019年1月)



## 日本長期金利の推移（2014年1月～2019年1月）



## 東証REIT指数の推移（2014年1月～2019年1月）



した。連動するかたちでドル表示金価格が大幅上昇した。本誌はドル表示金の投資妙味が大きいことを明示してきた。ただしパウエル議長が柔軟な政策運営を示唆したことから、長期金利の低下に歯止めがかかりやすくなる。金価格の上昇力が鈍る可能性を認識する必要がある

日本の長期金利も連動して再低下している。この影響でREIT指数は上昇圧力を受けている。円高＝長期金利低下の基調が発生しており、REIT指数には緩やかながらフォローの風が吹くことになると考えられる。

日銀は緩やかな量的緩和縮小を進めているが、これが長期金利を急騰させる

リスクが抑制されることになる。

## 6. 【為替】 持続する円高傾向

本誌は、ドル円レートの基調が昨年10月初に転換点を迎えた可能性を指摘してきた。2015年に特殊要因での円安＝ドル高が発生したためにトレンドを読むのが難しくなっているが、大きな流れは、2012年までの米長期金利低下＝米ドル下落、2019年までの米長期金利上昇＝米ドル上昇、だと判断できる。実際に、2018年10月以降、円高傾向が鮮明になっている。

パウエルFRB議長は1月4日に金利引上げ抑制を示唆したが、1月11日  
米国長期金利の推移(2009年1月～2019年1月)



ドル円の推移(2009年1月～2019年1月)



## ユーロ円の推移(2009年1月~2019年1月)



には微妙な軌道修正を示した。金融市場の観測は毎月発表される雇用統計数値によっても大きく変動し得るから、あらかじめ予断をもって方向性を断定することは賢明でない。ただし、FRBの政策運営は当面引き締めバイアスを維持することになり、この面で米長期金利は上昇を抑制されやすいと言える。

このことはドル円が円高＝ドル安基調を形成しやすいことを意味している。1ドル＝100円割れの水準も視野に入れておくべきであると考えられる。

ドル円のトレンド分析と類似した判断をユーロ円にも適用できる。ユーロ円は2018年2月に転換点を形成している。欧州景気の減速が観測されており、ユーロは対日本円で下落しやすい状況にある。日本円が全体として、強含みに推移する方向感を保持しておきたい。

## 7. 【中国】トランプリスクと中国経済

1月1日財新(Gaixin)発表の製造業PMIが、12月に49.7ポイントを記録した。景気回復分岐点の50を1年半ぶりに割り込んだ。

米中貿易戦争がボディーブローのように効いている。ただし米国の制裁関税の本丸は2000億ドル分を対象とする第3弾であり、その執行が焦点になる。

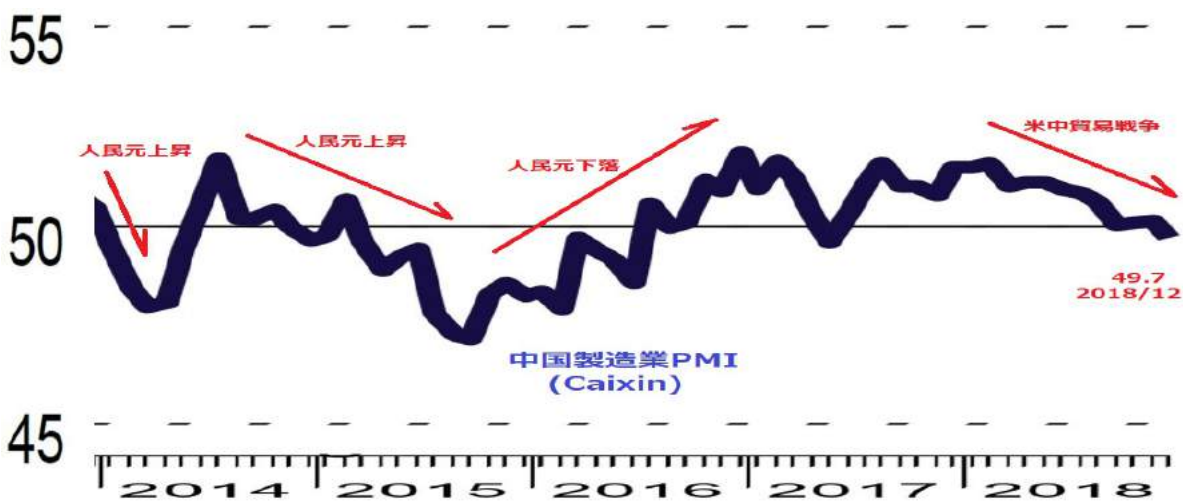
昨年12月初の米中首脳会談で本年1月の執行が90日先送りされた。1月米中協議では中国が米国からの輸入増大を確約する方向で協議が進められており、話し合いによって妥協点が見出される可能性も浮上し始めている。

トランプ大統領は2020年再選を目指しており、世界的な株価暴落、米国

### 人民元レート推移 (2014年1月～2019年1月)



### 中国製造業PMI推移 (2013年12月～2018年12月)



### 上海総合指数の推移 (2014年1月～2019年1月)





上海総合指数の推移（2018年1月～2019年1月）



上海総合指数の推移（2009年1月～2019年1月）



経済の不況転落を希望していないと考えられる。

2019年はロシア疑惑等での議会によるトランプ大統領追及の可能性も予想されておりトランプリスクから目を離せないが、米中貿易戦争については、当面、米中協議による妥協点模索への期待感が残存する状況に移行する可能性が高まりつつあると言える。

ただし、中国株価は警戒感を解いていない。昨年1月末以来の下落基調が、現在も維持されており、楽観論に転換するのは時期尚早である。

中国政策当局は、財政政策、金融政策の発動によって中国経済の悪化を抑止する姿勢を示している。米中貿易戦争が着地点を見出し、米国FRBが柔軟な

政策運営に転じることになれば、中国経済が緩やかに底入れを実現する可能性も浮上する。中国株価は2008年10月安値から1.5倍の水準にしか上昇しておらず、中国経済が回復に転じる場合には中国株式が極めて妙味の大きい投資対象になり得る。「逆張り」の発想を常に保持しておくことも重要だ。

## 8. 【資源・新興国】資源価格の小反発

銅価格の推移（2014年1月～2019年1月）



WTIの推移（2014年1月～2019年1月）



米国金融政策の柔軟化示唆で、資源価格下落に、歯止めがかかる兆候が観測され始めている。今後の米経済指標とFRB対応から目を離せない。

## 9. 【投資戦略】警戒警報の一時解除

株価下落三要因揃い踏みの状況は後退。この環境下は目先の重要チャンス。  
 参考銘柄 投資判断は厳格な自己責任に基づかれますようお願いいたします。

2181 パーソルHD

1月10日終値 1,803円



業界2位人材総合サービス。派遣・請負、Web媒体等の人材紹介を展開する。  
 M&Aやアジア積極的。買収した豪州人材サービスフル寄与。調整完了の兆し。

6324 ハーモニック

1月10日終値 2,974円



精密制御減速装置主力。減速装置に各種駆動装置組み合わせのメカトロ製品を  
 柱に育成強化。ロボット向け需要急減で株価大幅調整。逆張りの順張り戦略で。



全国トップ家具・インテリア製造小売りチェーン。開発輸入品8割。海外自社工場。中国積極出店。営業益増で連続最高益。円安背景で調整。為替転換狙い。

レポート保護のために、天地を逆にして封入させていただいております。  
次号の『金利・為替・株価特報』発行予定日は**1月28日(月)**になります。

『金利・為替・株価特報』2019年1月15日号＝316号

発行日 月2回発行（原則として毎月第3、第5月曜日に発行）

料金 毎号3部 年間4万8000円

毎号1部 年間2万9800円（いずれも送料・消費税込み）

発行元 スリーネーションズリサーチ株式会社

FAX 020-4623-8897

メール [info@uekusa-tri.co.jp](mailto:info@uekusa-tri.co.jp)

振込先 スリーネーションズリサーチ株式会社 代表取締役 植草一秀

三菱UFJ銀行 新丸の内支店 普通口座 4356254

本誌のご購読開始から1年経過後は1年単位の自動継続のお取り扱いをさせていただいております。ご購読継続を希望されない場合には、新規年度に入ります前にFAXかメールにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。

**小社の許可の無い、複写、複製、転載、電子的な手法による入力等を禁じます。**